

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	398,008,779	328,028,827	69,979,952	流動負債	49,514,454	35,539,236	13,975,218
現金預金	362,554,428	297,397,715	65,156,713	事業未払金	33,797,215	21,457,831	12,339,384
事業未収金	31,902,220	30,378,094	1,524,126	その他の未払金	765,600		765,600
未収金	331,703	17,500	314,203	1年以内返済予定リース債務	1,401,832	1,325,097	76,735
未収補助金	3,159,000		3,159,000	未払費用	10,974,810	10,565,747	409,063
未収収益	61,428	235,518	△174,090	預り金	51,324	65,738	△14,414
				職員預り金	2,523,673	2,124,823	398,850
固定資産	144,104,353	151,125,841	△7,021,488	固定負債	14,017,043	15,563,204	△1,546,161
基本財産	73,934,524	79,662,232	△5,727,708	リース債務	7,694,192	9,096,024	△1,401,832
建物	70,934,524	76,662,232	△5,727,708	退職給付引当金	6,322,851	6,467,180	△144,329
定期預金	3,000,000	3,000,000		負債の部合計	63,531,497	51,102,440	12,429,057
その他の固定資産	70,169,829	71,463,609	△1,293,780	純資産の部			
建物	1,919,996	2,069,228	△149,232	基本金	10,000,000	10,000,000	
構築物	375,390	421,830	△46,440	第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
車輛運搬具	453,839	698,582	△244,743	第三号基本金	7,000,000	7,000,000	
器具及び備品	4,813,475	3,860,318	953,157	国庫補助金等特別積立金	71,839,456	77,423,482	△5,584,026
有形リース資産	10,036,800	11,808,000	△1,771,200	その他の積立金	42,580,000	33,580,000	9,000,000
ソフトウェア		5	△5	施設整備等積立金	30,200,000	26,200,000	4,000,000
投資有価証券	9,990,329	19,025,646	△9,035,317	生活支援経費積立金	12,380,000	7,380,000	5,000,000
施設整備等積立資産	30,200,000	26,200,000	4,000,000	次期繰越活動増減差額	354,162,179	307,048,746	47,113,433
生活支援経費積立資産	12,380,000	7,380,000	5,000,000	(うち当期活動増減差額)	56,113,433	19,758,620	36,354,813
				純資産の部合計	478,581,635	428,052,228	50,529,407
資産の部合計	542,113,132	479,154,668	62,958,464	負債及び純資産の部合計	542,113,132	479,154,668	62,958,464

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理  
また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

### 2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

### 3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 当法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)は社会福祉事業のみを行っているため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)	(サービス区分)
法人本部拠点区分	法人本部サービス区分
母子生活支援施設拠点区分	母子生活支援施設サービス区分
身体障害者福祉センター拠点区分	身体障害者福祉センターサービス区分 障害者相談支援事業サービス区分
尼崎学園拠点区分	尼崎学園サービス区分
たじかの園拠点区分	たじかの園サービス区分 障害者相談支援事業サービス区分 障害児相談支援事業サービス区分
長安寮拠点区分	長安寮サービス区分
身体障害者デイサービスセンター拠点区分	身体障害者デイサービスセンターサービス区分
あこや学園拠点区分	あこや学園サービス区分 障害児相談支援事業サービス区分

### 4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	76,662,232		5,727,708	70,934,524
定期預金	3,000,000		0	3,000,000
小計	79,662,232	0	5,727,708	73,934,524
特定積立資産	0	0	0	0
施設整備等積立資産	26,200,000	4,000,000	0	30,200,000
生活支援経費積立資産	7,380,000	5,000,000	0	12,380,000
小計	33,580,000	9,000,000	0	42,580,000
合計	113,242,232	9,000,000	5,727,708	116,514,524

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し  
該当なし

6 担保に供している資産  
該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	138,702,433	67,767,909	70,934,524
建物	2,529,360	609,364	1,919,996
構築物	464,400	89,010	375,390
車輛運搬具	6,724,487	6,270,648	453,839
器具及び備品	28,535,037	23,721,562	4,813,475
有形リース資産	17,712,000	7,675,200	10,036,800
計	194,667,717	106,133,693	88,534,024

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第10回大阪府公募公債(20年)	9,999,029	11,646,900	△ 1,647,871
計	9,999,029	11,646,900	△ 1,647,871

9 関連当事者との取引内容  
該当なし

10 重要な偶発債務  
該当なし

11 重要な後発事象  
該当なし

12 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受  
該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 法人本部拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,964,892	32,381,746	1,583,146	流動負債	1,137,382	736,578	400,804
現金預金	10,240,048	9,670,285	569,763	事業未払金	642,109	444,225	197,884
事業未収金	14,724,844	14,711,461	13,383	未払費用	217,580	128,698	88,882
未収金	9,000,000	8,000,000	1,000,000	預り金	22,484	5,615	16,869
				職員預り金	255,209	158,040	97,169
固定資産	13,202,958	13,101,184	101,774	固定負債	500,386	329,299	171,087
基本財産	3,000,000	3,000,000		退職給付引当金	500,386	329,299	171,087
定期預金	3,000,000	3,000,000		負債の部合計	1,637,768	1,065,877	571,891
その他の固定資産	10,202,958	10,101,184	101,774	純資産の部			
器具及び備品	212,629	102,153	110,476	基本金	10,000,000	10,000,000	
ソフトウェア		2	△2	第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
投資有価証券	9,990,329	9,999,029	△8,700	第三号基本金	7,000,000	7,000,000	
				次期繰越活動増減差額	35,530,082	34,417,053	1,113,029
				(うち当期活動増減差額)	1,113,029	474,404	638,625
				純資産の部合計	45,530,082	44,417,053	1,113,029
資産の部合計	47,167,850	45,482,930	1,684,920	負債及び純資産の部合計	47,167,850	45,482,930	1,684,920

## 計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

### 2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

### 4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産の増減の内容及び特定資産は以下のとおりである

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
特定積立資産	0	0	0	0
計	3,000,000	0	0	3,000,000

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

### 6 担保に供している資産 該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	773,010	560,381	212,629
計	773,010	560,381	212,629

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第10回大阪府公募公債(20年)	9,999,029	11,646,900	△ 1,647,871

### 9 重要な後発事象

該当なし

### 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 母子生活支援施設拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,233,293	27,800,784	4,432,509	流動負債	17,399,345	9,474,946	7,924,399
現金預金	31,222,894	26,415,609	4,807,285	事業未払金	11,602,710	621,990	10,980,720
事業未収金	1,010,399	1,385,175	△374,776	その他の未払金	5,105,600	8,000,000	△2,894,400
				未払費用	567,895	683,909	△116,014
				職員預り金	123,140	169,047	△45,907
固定資産	43,195,834	40,272,400	2,923,434	固定負債	2,126	222,128	△220,002
基本財産	12,539,634	13,986,514	△1,446,880	退職給付引当金	2,126	222,128	△220,002
建物	12,539,634	13,986,514	△1,446,880	負債の部合計	17,401,471	9,697,074	7,704,397
その他の固定資産	30,656,200	26,285,886	4,370,314	純資産の部			
器具及び備品	456,200	85,886	370,314	国庫補助金等特別積立金	12,539,634	13,986,514	△1,446,880
施設整備等積立資産	30,200,000	26,200,000	4,000,000	その他の積立金	30,200,000	26,200,000	4,000,000
				施設整備等積立金	30,200,000	26,200,000	4,000,000
				次期繰越活動増減差額	15,288,022	18,189,596	△2,901,574
				(うち当期活動増減差額)	1,098,426	8,508,398	△7,409,972
				純資産の部合計	58,027,656	58,376,110	△348,454
資産の部合計	75,429,127	68,073,184	7,355,943	負債及び純資産の部合計	75,429,127	68,073,184	7,355,943

## 計算書類に対する注記(母子生活支援施設拠点区分用)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

### 2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 母子生活支援施設拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

### 4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	13,986,514	0	1,446,880	12,539,634
施設整備等積立資産	26,200,000	4,000,000	0	30,200,000
計	40,186,514	4,000,000	1,446,880	42,739,634

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

### 6 担保に供している資産 該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,881,753	1,425,553	456,200
計	1,881,753	1,425,553	456,200

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価 該当なし

### 9 重要な後発事象 該当なし

### 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	76,552,827	63,760,526	12,792,301	流動負債	2,932,369	4,446,939	△1,514,570
現金預金	75,852,485	59,116,126	16,736,359	事業未払金	1,966,270	1,666,483	299,787
事業未収金	700,342	1,109,738	△409,396	その他の未払金		2,000,000	△2,000,000
未収金		3,500,000	△3,500,000	未払費用	652,920	495,183	157,737
未収収益		34,662	△34,662	預り金	13,751	20,527	△6,776
				職員預り金	299,428	264,746	34,682
固定資産	284,735	9,554,083	△9,269,348	固定負債	159,465	100,245	59,220
その他の固定資産	284,735	9,554,083	△9,269,348	退職給付引当金	159,465	100,245	59,220
車輛運搬具	24,811	84,353	△59,542	負債の部合計	3,091,834	4,547,184	△1,455,350
器具及び備品	259,924	443,113	△183,189	純資産の部			
投資有価証券		9,026,617	△9,026,617	次期繰越活動増減差額	73,745,728	68,767,425	4,978,303
				(うち当期活動増減差額)	4,978,303	1,064,764	3,913,539
				純資産の部合計	73,745,728	68,767,425	4,978,303
資産の部合計	76,837,562	73,314,609	3,522,953	負債及び純資産の部合計	76,837,562	73,314,609	3,522,953



## 計算書類に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分用)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

### 2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 身体障害者福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

身体障害者福祉センターサービス区分

障害者相談支援事業サービス区分

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

身体障害者福祉センターサービス区分

障害者相談支援事業サービス区分

### 4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,656,049	1,631,238	24,811
器具及び備品	4,013,447	3,753,523	259,924
計	5,669,496	5,384,761	284,735

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

### 9 重要な後発事象

該当なし

### 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 尼崎学園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	102,087,742	70,557,965	31,529,777	流動負債	23,906,586	8,900,405	15,006,181
現金預金	94,145,572	65,268,309	28,877,263	事業未払金	3,851,546	4,572,529	△720,983
事業未収金	4,451,467	4,272,156	179,311	その他の未払金	16,000,000		16,000,000
未収金	331,703	1,017,500	△685,797	未払費用	3,561,643	3,845,242	△283,599
未収補助金	3,159,000		3,159,000	預り金	2,389	2,389	
				職員預り金	491,008	480,245	10,763
固定資産	13,863,428	9,190,862	4,672,566	固定負債	3,516,622	1,308,448	2,208,174
その他の固定資産	13,863,428	9,190,862	4,672,566	退職給付引当金	3,516,622	1,308,448	2,208,174
構築物	375,390	421,830	△46,440	負債の部合計	27,423,208	10,208,853	17,214,355
車輛運搬具	429,027	614,227	△185,200	純資産の部			
器具及び備品	679,011	774,804	△95,793	その他の積立金	12,380,000	7,380,000	5,000,000
ソフトウェア		1	△1	生活支援経費積立金	12,380,000	7,380,000	5,000,000
生活支援経費積立資産	12,380,000	7,380,000	5,000,000	次期繰越活動増減差額	76,147,962	62,159,974	13,987,988
				(うち当期活動増減差額)	18,987,988	650,844	18,337,144
				純資産の部合計	88,527,962	69,539,974	18,987,988
資産の部合計	115,951,170	79,748,827	36,202,343	負債及び純資産の部合計	115,951,170	79,748,827	36,202,343

## 計算書類に対する注記(尼崎学園拠点区分用)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

### 2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 尼崎学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

### 4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
生活支援経費積立資産	7,380,000	5,000,000	0	12,380,000

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

### 6 担保に供している資産 該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	464,400	89,010	375,390
車輛運搬具	4,958,438	4,529,411	429,027
器具及び備品	7,020,589	6,341,578	679,011
計	12,443,427	10,959,999	1,483,428

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価 該当なし

### 9 重要な後発事象 該当なし

### 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## たじかの園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	67,589,718	68,321,047	△731,329	流動負債	4,924,587	16,590,199	△11,665,612
現金預金	62,268,168	59,846,765	2,421,403	事業未払金	2,409,694	2,281,215	128,479
事業未収金	5,321,550	3,936,752	1,384,798	その他の未払金	660,000	11,000,000	△10,340,000
未収金		4,500,000	△4,500,000	未払費用	1,303,136	2,842,388	△1,539,252
未収収益		37,530	△37,530	預り金	6,330	11,021	△4,691
				職員預り金	545,427	455,575	89,852
固定資産	1,531,246	404,708	1,126,538	固定負債	1,859,683	2,034,919	△175,236
その他の固定資産	1,531,246	404,708	1,126,538	退職給付引当金	1,859,683	2,034,919	△175,236
車輛運搬具	1	2	△1	負債の部合計	6,784,270	18,625,118	△11,840,848
器具及び備品	1,531,245	404,704	1,126,541	純資産の部			
ソフトウェア		2	△2	国庫補助金等特別積立金	145,809		145,809
				次期繰越活動増減差額	62,190,885	50,100,637	12,090,248
				(うち当期活動増減差額)	12,090,248	1,320,328	10,769,920
				純資産の部合計	62,336,694	50,100,637	12,236,057
資産の部合計	69,120,964	68,725,755	395,209	負債及び純資産の部合計	69,120,964	68,725,755	395,209

## 計算書類に対する注記(たじかの園拠点区分用)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

### 2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) たじかの園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

たじかの園サービス区分

障害者相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

たじかの園サービス区分

障害者相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

### 4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	110,000	109,999	1
器具及び備品	7,712,301	6,181,056	1,531,245
計	7,822,301	6,291,055	1,531,246

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

### 9 重要な後発事象

該当なし

### 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 長安寮拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,399,008	21,640,202	2,758,806	流動負債	11,150,114	10,519,248	630,866
現金預金	6,767,397	4,683,927	2,083,470	事業未払金	8,001,840	7,683,396	318,444
事業未収金	5,596,631	4,921,613	675,018	1年以内返済予定リース債務	1,401,832	1,325,097	76,735
未収金	12,000,000	12,000,000		未払費用	1,594,754	1,355,330	239,424
未収収益	34,980	34,662	318	職員預り金	151,688	155,425	△3,737
固定資産	71,394,613	77,845,942	△6,451,329	固定負債	7,706,181	9,138,455	△1,432,274
基本財産	58,394,890	62,675,718	△4,280,828	リース債務	7,694,192	9,096,024	△1,401,832
建物	58,394,890	62,675,718	△4,280,828	退職給付引当金	11,989	42,431	△30,442
その他の固定資産	12,999,723	15,170,224	△2,170,501	負債の部合計	18,856,295	19,657,703	△801,408
建物	1,919,996	2,069,228	△149,232	純資産の部			
器具及び備品	1,042,927	1,292,996	△250,069	国庫補助金等特別積立金	59,039,140	63,436,968	△4,397,828
有形リース資産	10,036,800	11,808,000	△1,771,200	次期繰越活動増減差額	17,898,186	16,391,473	1,506,713
				(うち当期活動増減差額)	1,506,713	282,242	1,224,471
				純資産の部合計	76,937,326	79,828,441	△2,891,115
資産の部合計	95,793,621	99,486,144	△3,692,523	負債及び純資産の部合計	95,793,621	99,486,144	△3,692,523

## 計算書類に対する注記(長安寮拠点区分用)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

### 2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 長安寮拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

### 4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	62,675,718	0	4,280,828	58,394,890

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

### 6 担保に供している資産 該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,529,360	609,364	1,919,996
器具及び備品	2,533,686	1,490,759	1,042,927
有形リース資産	17,712,000	7,675,200	10,036,800
計	22,775,046	9,775,323	12,999,723

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価 該当なし

### 9 重要な後発事象 該当なし

### 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

身体障害者デイサービス拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,257,398	35,851,467	△2,594,069	流動負債	4,292,669	9,938,705	△5,646,036
現金預金	33,253,754	35,812,112	△2,558,358	事業未払金	2,332,030	1,660,083	671,947
事業未収金	3,644	39,355	△35,711	その他の未払金	0	6,500,000	△6,500,000
				未払費用	1,686,130	1,592,966	93,164
				預り金	6,370	6,186	184
				職員預り金	268,139	179,470	88,669
固定資産	355,838	503,268	△147,430	固定負債	16,141	2,149,807	△2,133,666
その他の固定資産	355,838	503,268	△147,430	退職給付引当金	16,141	2,149,807	△2,133,666
器具及び備品	355,838	503,268	△147,430	負債の部合計	4,308,810	12,088,512	△7,779,702
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	29,304,426	24,266,223	5,038,203
				(うち当期活動増減差額)	5,038,203	3,744,045	1,294,158
				純資産の部合計	29,304,426	24,266,223	5,038,203
資産の部合計	33,613,236	36,354,735	△2,741,499	負債及び純資産の部合計	33,613,236	36,354,735	△2,741,499



## 計算書類に対する注記(身体障害者デイサービスセンター拠点区分用)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

### 2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 身体障害者デイサービスセンター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

### 4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,262,719	1,906,881	355,838
計	2,262,719	1,906,881	355,838

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

### 9 重要な後発事象

該当なし

### 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## あこや学園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	48,923,901	38,205,120	10,718,781	流動負債	4,771,402	5,422,246	△650,844
現金預金	48,804,110	36,584,582	12,219,528	事業未払金	2,991,016	2,527,910	463,106
事業未収金	93,343	1,844	91,499	その他の未払金		1,500,000	△1,500,000
未収収益	26,448	1,618,694	△1,592,246	未払費用	1,390,752	1,112,061	278,691
				預り金		20,000	△20,000
				職員預り金	389,634	262,275	127,359
固定資産	275,701	253,394	22,307	固定負債	256,439	279,903	△23,464
その他の固定資産	275,701	253,394	22,307	退職給付引当金	256,439	279,903	△23,464
器具及び備品	275,701	253,394	22,307	負債の部合計	5,027,841	5,702,149	△674,308
				純資産の部			
				国庫補助金等特別積立金	114,873		114,873
				次期繰越活動増減差額	44,056,888	32,756,365	11,300,523
				(うち当期活動増減差額)	11,300,523	3,713,595	7,586,928
				純資産の部合計	44,171,761	32,756,365	11,415,396
資産の部合計	49,199,602	38,458,514	10,741,088	負債及び純資産の部合計	49,199,602	38,458,514	10,741,088

## 計算書類に対する注記(あこや学園拠点区分用)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

### 2 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) あこや学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

あこや学園サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

あこや学園サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,337,532	2,061,831	275,701
計	2,337,532	2,061,831	275,701

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

### 9 重要な後発事象

該当なし

### 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし